



うちおけ かつゆき
内桶 克之
かさま 未来

敬老事業の見直し

問 敬老事業見直しの説明会及び説明会後の意見にはどのようなものがあったか。

答 保健福祉部長 区長、実行委員会の説明会を3地区で計8回開催した。地区での記念品配布だけでも交付金対象としてほしい、祝賀会に参加できないのも何も恩恵を受けられないのは不公平だ、交付金が半額になると急に言われても対応できないといった意見が主なものだが、負担の大きい記念品配布の見直しを歓迎する意見もあった。

問 今後の敬老事業は。

答 保健福祉部長 制度を改正する場合は年度前に区長にきちんと周知すべきという声を真摯に受け止め、今年度の実施状況も踏まえ、よりよい敬老会事業にすべく実施方法を検討する。

新型コロナウイルス対策

問 若年層へのワクチン接種の見通しは。

答 保健福祉部長 19歳から40歳代には県の大規模接種や職域接種を進めている。市の集団接種では8月7日より基礎疾患のある方から予約を開始した。ファイザー社製、モデルナ社製合わせて4900の新規予約枠を確保した。モデルナは9月7日から予約を、9月25日から接種を開始する。ファイザーは9月13日から予約を、10月3日から接種を開始。12歳から18歳にはクーポン券を発送済みで各医療機関で実施。高校3年生450名は9月12日で2回の接種を完了。中学3年生及び義務教育学校9年生約600名と、妊婦約180名は9月21日から順次接種を実施する。

問 休館・利用休止している公

答 休館・利用休止している公施設の中で、民間が営業するクラインガルテン内レストラ、笠間工芸の丘、トモアカフェなどの物販・飲食などを実施している施設は事業者の意向を尊

重すべきと考えるが、いかがか。

答 産業経済部長 県の非常事態宣言、国の緊急事態宣言適用により、市内公共施設に休館及び営業自粛を要請した。その際には国・県の支援制度活用を案内し、市も休業補償の対応を協議している旨を伝えた。

問 市民生活部長 トモアカ

答 フェはテナント制ではなく指定管理者による自主運営で、指定管理者の判断により地域交流センターの運営状況に準じた営業をしており、センターが休館の場合はカフェの営業も中止している。休館等により施設が大きな減収になった場合は、国や県の制度の活用を前提とし、それに該当しない場合は市からの補填を考えている。

問 市長 市所有の公共施設で

答 ありながら、管理、運営は民間事業者が行っているのだから、づらいが、感染が拡大している以上、指定管理者にも協力してもらおうよう、12日までは話し合いの上、休館か営業を停止した。13日以降の方針は経済活動の自粛による企業への影響などを種々考慮し、指定管理者と話し

合いの上、企業活動を進めたい場合は十分な感染対策を条件に市は営業を認める決定をした。

問 市内中小企業の経済活動の支援策は。

答 産業経済部長 今年度も商工会と連携し、総額6億5千万円以上の経済効果があるプレミアム付商品券5万冊を発行する。住宅・店舗リフォーム促進事業として、空気清浄機能付または換気機能付エアコンの設置工事の特例枠を設けて補助金を増額する支援を行い、8月20日現在109件、約1億3千万円の工事が行われた。コロナ禍で売上げが減少した市内酒蔵と宿泊事業者を支援するため、市内笠間の地酒飲み比べセットを贈呈する事業の補正予算を今議会に上程した。陶炎祭では推定約1億5千万円の経済効果がある支援をした。



9月1日に発行されたプレミアム付商品券



はやしだ みよこ
林田 美代子
日本共産党

人間の尊厳が保たれる介護を目指して

問 おむつ券支給事業とは何か、介護保険事業の中の位置づけは。

答 保健福祉部長 地域支援事業交付金を財源とし、要介護3以上の在宅要介護認定者で介護保険料の完納者に月4千円分の介護用品購入券を発行し、購入できる事業。地域支援事業の任意事業の一つで、家族介護支援事業。財源は国38・5%、県と市19・25%、保険料23%。

問 いつから始まった事業か。

答 保健福祉部長 合併前から各自治体で取り組んでいた。平成19年度から現在の形に。

問 令和2年度までの5年間の利用者数及び事業費は。

答 保健福祉部長 平成28年度は延べ利用人数6132人、事業費2426万円。令和2年

度は、それぞれ6343人と2522万円。(他の年度の答弁はほぼ横ばいのため省略。)

問 令和3年度の要介護3以上の在宅介護者数及び入所施設利用者数とその割合、今後5年間の変化予測は。

答 保健福祉部長 令和3年度の在宅介護者は871人、55・2%。施設介護者は706人、44・8%。令和7年度の予測値は、在宅介護者905人、51%。施設介護者854人、48%。(他の年度の答弁もあつたが、傾向が変わらないので令和7年度分のみ掲載)

問 令和3年4月からの市の介護用品支給事業の変更内容、その理由は何か。

答 保健福祉部長 国が地域支援事業交付金の任意事業である家族介護支援事業の支給要件を変更した。対象要件として新たに4月以降に新規で要介護3の認定を受けた方で排尿・排便に支援が必要な方、市民税非課税または生活保護受給者を追加した。

問 同事業の令和3年度非該当者数は。周知方法は。

答 保健福祉部長 107人。非該当になられた方には、変更要件と具体的な変更内容を知り、広報がさまざまお知らせ版、ホームページにより周知した。

問 国の介護用品支給事業見直しの内容と理由は。

答 保健福祉部長 国は、第8期介護保険事業計画期間に介護用品支給事業を、原則任意事業の対象外とし、実施する場合は縮小に向けて対象者を限定。具体的には、①本人課税の場合は対象外、②本人非課税・世帯員課税の場合は年間支給額に上限を設ける、③要介護3の新規利用者には、排せつ・排便の項目で介助または見守り等に該当する方を対象とするが、要介護4以上の場合には必要な者に該当するとしても差し支えないとした。

見直しの理由は、地域包括支援センター事業の推進等の重要性が高まり、限られた財源で効果的・効率的な事業運営をするため。

問 国の介護用品支給事業の第9期以降の継続方針と、市の見解は。第8期計画書では令和22年度まで継続している。

答 保健福祉部長 第8期介護保険事業計画期間も原則対象外とした上で、支給要件が見直されたことは例外的な激変緩和措置であるとしている。市は、将来にわたり介護保険制度を維持・継続するために各種事業の在り方を総合的に検討する。

問 在宅介護虐待の現状と対策

答 保健福祉部長 昨年度、市へ通報があつたのは21件、うち9件を虐待案件として施設入所や虐待者との分離などの支援を行った。

問 所得要件を外す、希望する要支援者まで対象を広げる、支給額を上げるなど、介護用品支給事業の拡充・継続を。

答 保健福祉部長 限られた財源で、見守り体制の強化や介護予防、認知症対策などに重点を置き、高齢者施策などを推進していることから事業の拡充は考えていない。また、第8期介護保険事業計画期間中においては、現行による事業は継続していく。





いし 井 栄 さかえ
日本共産党

通学路の安全対策

問 通学路の点検と岩間・友部・笠間各地区の重点対策箇所概要と安全対策の取り組みは。

答 教育部長 笠間・岩間地区で各1か所、友部地区で3か所、計5か所の危険箇所の改善要望が学校から提出され、関係機関による合同点検を7月に実施した。



JR 水戸線笠間駅近く。下市毛踏切付近危険な通学路登校時の児童 R3.10 撮影

友部地区は友部中学校前の三差路、郵便局前の信号機で、歩

道分離式信号を要望中、警察で再度調査の予定。

岩間地区は県道上吉影岩間線と交差する市道。横断歩道の新設置は困難で、今後、警察の取り締まりや地域での見守りの強化、市による区画線の再塗装を計画。笠間地区はJR下市毛踏切付近の県道。水戸土木事務所でのり肩を広げて通行幅を確保できるか、検討している。

高齢者の健やかな暮らしのためのエアコン設置補助制度の創設

問 7・8月、熱中症での救急搬送件数と、高齢者の件数は。

答 消防長 令和2年は47件、うち高齢者は28件。3年は34件、うち高齢者18件。

問 65歳以上でエアコンがない低所得者世帯に5万円の設置補助制度の創設を。

答 保健福祉部長 3年度に県内で非課税世帯の高齢者にエアコン設置補助を行っている自治体は2自治体で、6月から10月までの実績は9月1日現在1件という状況から、導入の必要性は低いこと、生活保護制度では

保護開始の時点でエアコンなしの世帯に5万4千円を上限として購入費用の支給が認められているので助成制度の導入は考えていない。

コロナ禍の児童生徒の健康と学び

問 小中学校・義務教育学校の児童、生徒の12日までの学習日程、安全対策は。

答 教育部長 登校なしのオンライン授業を基本とし、朝の会で児童生徒の連絡指導にあたり、午前中4時間のオンライン授業を実施。オンライン授業が受けられない児童生徒は登校オンライン授業を受ける。

問 教職員のワクチン接種状況

答 教育部長 教職員は、県の大規模接種と市の優先接種を行い、おおむね全員がワクチン接種を行った。

問 児童クラブでの受け入れと安全対策、指導先生方のワクチン接種状況は。

答 保健福祉部長 児童クラブでは9月1日から12日まで、基本的な安全対策を講じて希望者

全員が通所した。指導員のワクチン接種は、ほぼ終了した。

問 学校再開に向けた準備について、登校と学習の形態、日程をどのように進めるのか。

答 教育長 13日から26日までオンライン授業を基本とし、対面での分散登校日を週1回設定。加えて、午後の課題等をドリル活用など、指導している。

PCR検査の拡充を通じた安全対策の向上

問 児童生徒の利用状況と検査数上限は。

答 保健福祉部長 学生枠の検査キットは75配布したが、児童生徒の内訳は個人を特定される可能性があり、公表は控える。

問 ワクチン接種は12歳以上多数の児童は接種できない。感染防止のために希望する児童生徒、教職員、児童クラブ支援員へ無償の検査を実施する計画は。

答 保健福祉部長 現在、全市民、在勤・在学者に検査を回数制限なく実施をし、希望者全員が検査できる状況であり、拡充は考えてない。



こ 坂本 奈央子
さかもと な お 子
か さ ま 未 来

「ゴルフのまち笠間」を目指した取り組み

問 東京オリンピックにおいて本市から畑岡奈紗選手と星野陸也選手の2名がゴルフ競技代表に選出され、市が目指すとしている「ゴルフでまちづくり」への機運も高まっているが、これまでの取り組みとは。

答 教育部長 市内全ての小学校で行われているスナッグゴルフに力を入れ、市長杯の開催、日本ゴルフツアー機構主催の予選会や全国大会を支援し、これまで市内の小学校で5度の全国制覇を達成している。今年7月に開催された茨城県ジュニアゴルフ大会では、中学生男子の部出場選手24名中、市内の中学生が10名を占め、うち7名がスナッグゴルフの経験者であった。

みなみ学園義務教育学校の

ゴルフ部の活動状況は。

答 教育部長 2017年に5名で創部したゴルフ部は現在12名の部員があり、笠間スポーツ協会のゴルフ部員である地域の方々の指導のもと、練習は火曜日から土曜日まで、学校やザ・レイクスの練習場で練習し、月に2回程度は、ザ・レイクスや穴戸ヒルズカントリークラブでラウンドする実践練習を行っている。今年7月の茨城県ジュニアゴルフ大会に、女子1名を含む4名が出場した。

問 ゴルフ部がある中学校は全国的にも珍しく、みなみ学園義務教育学校のゴルフ部を強化・推進していくという取り組みは、特色ある学校づくりの方向性として検討することができると考えるが、ジュニアゴルフーに対する支援や育成は。

答 教育部長 笠間スポーツ協会が、小中学生も参加可能なゴルフ教室等を開催しているほか、茨城県アマチュアゴルフ連盟主催のジュニアゴルフー向けの月例会に参加し、強化を図っている。

より多くの市民にゴルフに

関心をもってもらい、プレーしてもらおうということも取り組みの一つとして捉えられるが、市民に対してのアプローチは。

答 教育部長 今後、笠間スポーツコミッションの活動などにおいて、市内ゴルフ場との連携を深め、ゴルフ人口の拡大につながる取り組みを検討していく。



みなみ学園義務教育学校のゴルフ部

市役所窓口や電話での対応のサービス向上

問 職員の窓口対応や電話対応に関するアンケートの実施は。

答 市長公室長 平成20年度から22年度に、窓口へ来庁した市民に聞き取る形でアンケートを

4回実施した。現在は窓口対応に特化せず、市民からの意見は本庁及び各支所に設置しているご意見箱やホームページからの問い合わせ、手紙などで広くいただいている。年間400件余りの意見のうち、窓口対応についての意見は十数件で、その都度、関係する課と共有し、改善が必要な点は早急な改善を図っている。

接遇研修の実施は。

答 市長公室長 平成21年度から26年度に、臨時職員に向けて実施した。正職員については、新規採用職員研修で実施しており、その後については、各所属で所属長を中心とした職場でのOJT研修により実施している。

問 職員の窓口や電話での対応を改善するための努力は必要であるが、今後の接遇研修の実施やマニュアルの作成は。

答 市長公室長 今年度に全体研修として、窓口・電話対応を含めた接遇研修を実施したいと考えている。マニュアルについては、接遇についての研修資料を職員全体に共有し、朝礼等で有効に活用するなどして、職員の指導を進めていく。